

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業名	普通財産維持管理事業			会計	款	項目	大専	小専
政策	06	公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行政運営（行政の充実）		主管課	財産活用課			
施策	6-2	健全で効率的な行政運営		主管課長	石戸 敏久			

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	普通財産の土地	意図	土地の適正管理
事業内容	柵の設置及び補修、草刈並びに不法投棄防止等、普通財産の適正な維持管理を実施する。			
事業開始から現在までの状況変化	事業開始当時は、普通財産の把握が出来ていなかったが、普通財産台帳の整備を図り、利用状況を把握することにより、適正な維持管理に努める。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	草刈面積	20942	30883	20001	m ²	↓↓↓
②	有償貸付面積	13656	21971	22501	m ²	↑↑↑	
③							
④							
⑤							
⑥							

指標で表すことができない定性的な成果

目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）
未利用地の土地利用を推進し草刈等の維持管理を削減していく。

事務事業のコスト	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事務事業の総コスト(a=b+c)	4,119,991	4,788,781	6,978,480
事業費(b)(円)	4,119,991	4,788,781	3,622,480
うち一般財源	4,119,991	4,788,781	3,622,480
職員給与費(c)(円)			3,356,000
人役・職員(人)			0.50
人役・再任用(人)			
人役・臨職(人)			
人役・嘱託(人)			
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）			
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）			

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H29)の改善計画	未利用地の土地利用を推進し草刈等の維持管理費の削減に努める。	③取組の課題	維持管理費の削減に努める。
②今年度(H29)に実施した取組	普通財産の売却及び有償貸付を実施した。	④今後(H30以降)の改善計画	普通財産の売却、有償貸付により、維持管理費の削減に努める。